



**2016年G7伊勢志摩サミットに向けた  
世界人口開発議員会議（GCPPD2016）を開催**

国際人口問題議員懇談会（JPFP）と人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）は、4月26、27両日東京で、「2016年G7伊勢志摩サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD2016）」を開催しました。



本会議は昨年9月に国連総会における「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択後、初のG7サミットとなる伊勢志摩サミットに向けたものです。会議の目的は、持続可能な開発を達成し、グローバル化に伴う感染症パンデミックなどのリスクへの対処方法と国会議員が果たすべき役割を協議し、G7伊勢志摩サミットに提言を行い、さらには、国会議員が自らの果たすべき役割を確認し、各国で国会のみならず政府にまで働きかけることです。

会議では、持続可能な開発の基礎である人口問題に関し、これまでの努力の成果として世界中で人口転換が進展した結果、多様な現状にある人口構造に対して適切なプログラムの実施が重要であることが確認されました。さらに、人口問題に大きな影響を与える感染症パンデミックなどのリスクへの対処としては、国際保健規則（IHR）を遵守することを再認識しました。加えて、国際紛争などを含む緊急時においても、看過されがちなセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）サービスを中核とするユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成を目的とする保健システムを、コミュニティレベル、国レベル、さらに地域レベルからグローバルレベルにおいて構築することが、人口問題への対処の基本となることが共有されました。このような適切な準備を行うことは、単に感染症予防に貢献するのみならず、女性や女兒を中心とした社会的弱者の人権を守る礎となることも確認されました。

会議における討議の成果は、サミット議長国である日本政府に提出されるとともに、サミットメンバー国から参加した議員を通じ、各国政府に提言されます。さらに G7 以外の国に対しても、参加議員の手で各国議会に報告し、国会議員としての役割を確認するとともに、各国政府に提言され「2030 アジェンダ」達成のための世界的なモメンタムを作り出すことが期待されます。

会議には、64 개국・地域から世界地域議連を代表する国会議長・国会議員が 140 人を超えて集まりました。国際機関、リソースパーソン、そして国内から延べ 600 人が参加した国際会議となりました。「人口と開発」に関する会議としてはもちろん、日本国内で開催された国会議員会議としても最大規模の国際会議となりました。

「2030 アジェンダ」の基本理念である「人間の尊厳が保たれる社会の構築」の達成は、1994 年エジプト・カイロの国際人口開発会議 (ICPD) に先駆けて開催された国際人口開発議員会議 (ICPPD) で高らかに謳い上げられた理念であり、我が国の外交政策の根幹を成す「人間の安全保障の実現」と一致するものです。



会議のセッション構成は、①女性のエンパワーメントとそれを可能にするためのセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) の確保という視点、並びに②最近のエボラ熱、ジカ熱などの感染症が世界の相互依存性の拡大の中で世界的な脅威となり、特に社会的弱者に甚大な被害を与えることに対応するためのシステムづくり、の 2 点に焦点を当て、

G7 伊勢志摩サミットとの連動を図りました。これに加え、人口問題の多様性に対応するため、③若者への投資、教育、雇用の実現<いかにして若者に夢を抱かせるか> ④活力ある健康長寿社会の実現<人口と持続可能な開発> の合計 4 つのテーマ別セッションに加え、⑤「2030 アジェンダ」を達成するために不可欠となるグローバル・パートナーシップを構築し、コミュニティ、地方、各国、各地域、そして世界レベルで保健メカニズムを構築するうえで国会議員が果たすべき「触媒」としての役割を協議することを目的としたセッションの計 5 つのセッションで構成されました。



開会式は武見敬三 AFPPD 議長・JPFP 幹事長が進行を務め、会長と福田康夫 元内閣総理大臣・JPFP 名誉会長・APDA 理事長が歓迎挨拶を述べました。その後、安倍晋三 内閣総理大臣が基調演説の中で、国会議員の努力を評価するとともに、これまで日本がサミット議長国となるたびに保健分野で国際的なイニシアティブをとってきたこと、また今後も積極的に貢献することを表明しました。続けて、ババトウンデ・オショティメイン UNFPA 事務局長が挨拶を述べ、議長国である日本の議会を代表し、大島理森 衆議院議長が開会宣言を行い、開会しました。



続く全体セッションでは、逢沢一郎 JPFP 会長代行・日本 AU 友好議連会長の議事のもと、昨年の G7 議長国であるドイツのフランク・ハインリッヒ議員による「2015 年 G7 ベルリン議員会議の報告」、ババトウンデ UNFPA 事務局長による



「人間の安全保障と SDGs、人口問題への対処」、武見敬三 AFPPD 議長より「UHC、人間の安全保障と人口問題の 3 分野－女性、若者、高齢者に焦点を当てて－」と題する基調講演がなされました。



第 1 セッションは女性に焦点を当て、AFPPD 副議長のシャルマン・ストーン議員（オーストラリア）、小池百合子 JPPF 副会長が共同議長を務めました。小池議長のユーモアあふれる挨拶に始まり、ストーン議長が進行を務め、サリア・ムルザバイエバ議員（ロシア）のプレゼンテーションに始まり、ジャン・ロギー議員（ニュージーランド）、ヘディ・フライ議員（カナダ）、アドリアナ・

サルバティエラ議員（ボリビア）、マーガレット・メンサ＝ウィリアムズ議員（ナミビア国民評議会議長）が議員パネリストを、さらにサルバニ・チャクラボティ氏（メルクグループ国際公共政策シニア・ディレクター）、アンジャリ・セン IPPF 南アジア局長が非議員パネリストを務め、現状報告、分析を発表しました。



その結果、最も貧しく取り残されがちである女性・女兒に対し、SRHR の確保を含む UHC の達成が、女性のエンパワーメントと 2030 アジェンダ達成の基礎条件となること、そのためにもジェンダーの平等に対する取り組みを継続していくこと、さらに現在 22%を占める女性の国会議員の登用を増やすことなど、より一層積極的な女性の政治参加を促進し、その自由と選択を保障する社会体制づくりを推進すること、などの重要性が確認されました。

第 2 セッションは若者をテーマとし、マハラクシュミ・ウパダヤヤ・ディナ議員（ネパール）AFPPD 若者への投資委員会委員とポール・チビング議員（マラウイ）が共同議長を務め、レオナルド・ガルニエ氏（コスタリカ大学准教授・前教育大臣）、によるプレゼンテーションで始まりました。



議員パネリストとして大沼瑞穂 参議院議員が日本の選挙権が 18 歳に引き下げられた例を紹介し、若者の政治参画の重要性を訴えたことに続き、シンシア・ヴィリヤール議員（フィリピン）、アンドリュー・トボソ議員（ケニア）、サハル・カワスミ議員（パレスチナ）アラブ人口・開発議連（FAPPD）副議長、ミゲル・ピッツアーロ・ロドリゲス議員（ベネズエラ）が発表を行いました。さらに、非議員パネリストとして堀内佳美氏

（アークどこでも本読み隊創始者）、ヒルカ・グウェダ・アマディラ氏（ナミビア・ユースアクション・ムーブメント代表）、ハスレット・サイジ氏（トルコ難民支援活動家）、が若者世代の取り組みを紹介し、会場の共感を得ました。

このセッションでは、若者への投資、とりわけ教育の重要性が確認されました。質の高い継続的な教育が雇用に繋がり、ひいては人生の充足感、生きる喜びに繋がるため、若者への投資は、社会の未来のために現在しなければならないことである、という結論が得られました。

第 3 セッションでは、2050 年には世界の 22%が 60 才以上人口となる急速な高齢化に対し、経済的に活力ある社会をどう実現するのかをテーマとして協議が行われました。ジェットン・シラトラノン議員（タイ）AFPPD 事務総長、パスカル・チェリキ議員（フランス）が共同議長を務め、ミナ・カン梨花女子大教授（大韓民国）、鈴木隆雄教授（桜美林大学 加齢・発達研究所長 大学院教授）がアジア及び日本の高齢化社会の現状と課題に関するプレゼンテーションを行い、議員パネ





リストとしてエルマレーナ・ムスリム・ハスブラ議員（インドネシア）、ポール・チビング議員（マラウイ）、アイマン・アフメッド・フセイン・アブエララ議員（エジプト）が発表を行った後、非議員パネリストとして、林玲子 国立社会保障人口問題研究所（IPSS）国際関係部長、トビー・ポーター ヘルプエイジ・インターナショナル事務局長が発表を行いました。

ターナショナル事務局長が発表を行いました。

ミナ・カン教授からは、社会的価値観と高齢化について問題提起がなされ、鈴木隆雄教授より科学的知見に基づいた健康長寿の具体的対策について、トビー・ポーター事務局長からは、疾病別の高齢者の活動可能性に関する発表が、さらに林玲子部長からは、すでに世界全体が高齢化に入りつつある現状が紹介されました。先進国だけでなく地球規模で進む高齢化に対応するためには、健康長寿の実現を基礎とした高齢化政策の実施が基盤であり、それを実施することで身体機能を維持でき、尊厳のある生活、活力ある高齢社会の実現が可能であることが確認されました。



第4セッションでは、IAPG 代表のマルコ・アントニオ・ヌネズ議員（チリ）と三原朝彦 JPPF 幹事・日本 AU 友好議連会長代行の共同議長のもとで、西アフリカにおけるエボラ熱流行の際に、国際保健規則（IHR）が機能せず、効果的に対処できなかったことなどを踏まえて、安全保障と危機管理について報告されました。初めにブルース・エイルワード WHO 事務局長補より、国、

地域、世界レベルでの保健ガバナンス・システムの構築が不可欠であること、そのために果たすべき国会議員の役割の重要性が提唱され、続いてマビング・ンゴム UNFPA 西中央アフリカ地域事務所長の女性・女兒、若者に焦点を当てた報告、世界銀行東京事務所長のパンデミック緊急ファシリティ（PEF）の説明が行われました。



専門家の発表に続き、サイア・ピウカラ保健大臣（トンガ）、ワン・ロンジ AFPPD 副議長（中国）、また、ギジェルモ・マタ・ベネット議員（エルサルバドル）、フローリアン・ボドグ議員（ルーマニア）、ムスタファ・シディキ・カロコ氏（アフリカ連合社会問題コミッショナー）もパネル発表を行い、国際協力による保健分野の人材養成の重要性が強調されました。各国が WHO の IHR



を遵守するために、WHO が中核的対応能力（コアキャパシティ）を強化する必要があることが認識されました。WHO 単独では対処できないような感染症の拡大が発生した場合は、国連事務総長の指導下で、国連人道問題調整事務所（OCHA）との連携、国連システム、二国間援助機関および民間（CSOs）との総合調整の役割を果たすことも期待されています。

この第4セッションに併せ、分科会として市民社会フォーラムを開催し、第一分科会「医療者も巻き込まれる感染症ケア」並びに第2分科会「市民社会と国会議員の対話～G7、TICAD を経て SDGs 達成へ」をテーマに、市民社会を中心として協議が行われました。

第一分科会は、阿部俊子 JPPF 副幹事長・衆議院議員事務所および東京有明医療大学が中心となって運営し、アフリカ代表らの基調講演、パネルに加え、菅波茂 AMDA 代表、平林国彦 UNICEF 東京事務所代表も参加しました。中谷比呂樹 慶応義塾大学特任教授がラポチュールを務め、緊急時に対応する保健人材のリスクを補償するメカニズムの構築が提言されました。

公益財団法人ジョイセフが運営した第二分科会では、猪口邦子 参議院議員を含む 10 人以上の議員、パネリスト、コメンテーターとともに、市民社会代表が参加し、市民の果たすべき役割について議論がなされました。トビー・ポーター氏がラポチュールを務め、市民社会と国会議員の連携が提言されました。

分科会はラポチュール報告としてセッション 5 の最後に発表され、それぞれ「緊急時に対応する保健人材のリスクを補償するメカニズムの構築」および「市民社会と国会議員の連携」が宣言文に反映されました。



公式レセプション：一日目の会議終了後、大島理森 衆議院議長の招待で、衆議院議長公邸で公式レセプションが行われました。島尻安伊子 沖縄・北方担当大臣・科学技術政策担当大臣・宇宙政策担当大臣・JPFP 事務総長、小田原潔 衆議院議員が司会を務め、わきあいあいとした雰囲気の中、各国議員との活発な交流が図られました。

同席上で、大島理森 衆議院議長より、議会としてもこの議員会議の成果を G7 伊勢志摩サミットに提言することを後押ししたい旨が述べられました。参加者から議長の厚意に対し、深い感謝が示されるとともに、各国でも同じ働きかけをしていきたいとの発言がなされました。



第 5 セッションは 27 日に開催され、長浜博行 JPFP 副会長、エディット・グノー議員（フランス）が共同議長を務め、「2030 アジェンダ」達成に向けた国会議員の役割を協議しました。長浜副会長からは、APDA が事務局として JPFP とアフリカ・アジアの国会議員と共にこれまで議論してきた、グローバル・パートナーシップを実現するための条件となるアカウンタビリティ、トランスペアレンシー、グッドガバナンスを構築するために、国会議員が中心的な役割を果たさなければならないこと、この課題について JPFP では 8 年前から取り組み、アフリカ議連の協力を得て大きな成果を挙げてきたことを報告しました。

続いて、国家レベル、地域レベル、そして G7/G20 諸国を代表し、以下の議長・議員たちが発表しました。



#### 【国家レベル】

- ・ロード・トゥイヴァカノ国会議長（トンガ）
- ・アバデュラ・ゲメダ・ダゴ国会議長（エチオピア）

- ・カイリニソ・ユスフィ下院副議長（タジキスタン）
- ・グルミラ・イシムバエヴァ下院副議長（カザフスタン）

#### 【地域レベル】

- ・クリス・バリヨムンシ議員（ウガンダ） アフリカ人口・開発議連（FPA）議長
- ・ギャラード・アナ・カロリーナ議員（アルゼンチン） アメリカ人口・開発議員グループ（IAPG）代表
- ・モハメッド・マグディ・サード・アリ・モルシエド議員（エジプト） FAPPD 代表
- ・グエン・ヴァン・ティエン議員（ベトナム） AFPPD 副議長
- ・マリア・アウシュリネ・パヴィリオリオニエナ議員（リトアニア） ヨーロッパ人口・開発議連（EPF）代表

#### 【G7/G20 諸国代表】

- ・ロベルタ・アゴスティーニ議員（イタリア）
- ・ウズヌール・チャソック議員（トルコ）
- ・ヨン・イク・キム議員（大韓民国）

そして、以下のことが採択されました。

1. ジェンダー平等と女性・女児のエンパワーメント、若者への投資、活力ある高齢化社会の実現という人口問題の解決に向けて、SRHをすべての人が利用できるようにすることを含むUHCの実現に対し、適切な予算を各国で確保する。
2. これまでのICPD-PoAのための国会議員会議で合意されたように、GNIの0.7%をODAに向けるとともに、その10%を、ジェンダー平等と女性・女児のエンパワーメント、SRHRに充てる。
3. 公衆衛生危機を含む緊急事態に対応するために、国会議員が仲介役を担い、コミュニティ、地方、国、地域、世界レベルでの危機管理ガバナンス・システムを確立する。
4. 各国における人口学的な多様性と、社会の主流から取り残された社会集団の状況を把握し、多様性を考慮した科学的根拠に基づく政策を実施する。
5. 人間の安全保障と持続可能な開発実現に向けたグローバル・パートナーシップ達成のための、望ましいガバナンスを構築する。
6. 自国政府に対して、SDGsの達成に向けた国際公約の履行を求める。

宣言文採択：セッション6では、武見敬三 AFPPD 議長・GCPPD 起草委員長の議事のもと、宣言文採択が行われ、前日深夜まで議論が行われた内容を紹介し、会場からの質疑に応えたうえで、全員一致により宣言文が採択されました。

閉会式：宣言文の採択に引き続いて閉会式が行われ、山崎正昭 参議院議長が閉会宣言を述べ、塩崎恭久 厚生労働大臣、テウドロス・メレッセ IPPF 事務局長、アーサー・エルケン UNFPA-DCS 局長が挨拶をし、川田龍平 JFPF 幹事が JFPF を代表し、感謝を述べました。そして、来年の議長国イタリア代表サンドラ・ザンパ議員にバトンが渡されました。



会議の成果については、同日中に翻訳が行われ、主催者である谷垣禎一 JFPF 会長および武見敬三 AFPPD 議長と共に、シャルマン・ストーン議員（オーストラリア） AFPPD 副議長、サハル・カワスミ議員（パレスチナ） FAPPD 副議長、クリス・バリヨムンシ議員（ウガンダ） FPA 議長、アーサー・エルケン

UNFPA-DCS 局長らによってプレスコンファレンスを行うとともに、安倍総理、岸田文雄外務大臣に宣言文を直接手交し、G7 伊勢志摩サミットに国会議員の協議結果を反映するよう要請が行われました。



会議開催中、各国国会議長は大島理森 衆議院議長および山崎正昭 参議院議長への表敬訪問も行いました。

本会議の詳細な情報（プログラム、参加者リスト、宣言文全文、ウェブキャスト等）は下記の専用ウェブサイトでご覧いただけます。

- ウェブサイト <http://gcppd2016.org/jp/>
- プログラム <http://gcppd2016.org/jp/program/>
- 参加者リスト [http://gcppd2016.org/jp/p\\_list/](http://gcppd2016.org/jp/p_list/)
- 宣言文 <http://gcppd2016.org/jp/declaration/>
- ウェブキャスト [http://gcppd2016.org/jp/recording\\_movie1/](http://gcppd2016.org/jp/recording_movie1/)

\*\*\*\*\*



国際人口問題議員懇談会(JPPF)事務局  
(公財) アジア人口・開発協会(APDA)  
TEL: 03-5405-8846  
FAX: 03-5405-8845  
E-mail: [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp)  
Website: <http://www.apda.jp>

入会をご希望の方は、[apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp) までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp) までお願いいたします。